

## 平成 24 年度 建設投資見通しの概要

### はじめに

国土交通省から「平成 24 年度建設投資見通しの概要」が発表されました。発表資料に基づきその概要を報告します。

わが国の建設投資が、GDP の動きや社会経済活動、市場動向等に与える影響は極めて大きく、こうした状況を踏まえ、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和 35 年度から毎年、年度当初に建設投資推計及び建設投資見通しを作成し公表しています。

東日本大震災からの復旧・復興等は昨年に引き続き緊急の課題であるとともに、人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、わが国の明るい未来を築くためには「持続可能で活力ある国土・地域づくり」が求められているところである。

このため、今回公表の「建設投資見通し」は、昨年度に引き続き東日本大震災からの復旧・復興等に係る投資額の見直しを示すとともに、地域別の動向やリフォーム・リニューアル投資についても推計を行っています。

### 作成の方法と留意点

・「建設投資推計」とは、我が国の全建設活動の実績を出来高ベースで把握したものであり、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成している。今回は、平成 21 年度分について公表している。

・「建設見通し」とは、我が国の全建設活動の見通しを出来高ベースで把握したものである。

政府投資については、事業別の予算状況及び繰越率、支出率等を考慮して推計を行っており、地方単独事業については、地方財政計画等を参考に推計している。民間投資については、建築着工統計の分析や政府財政計画見通し等を参考に推計している。今回は、平成 24 年度分について公表している。

### 1. 建設投資見通しと地域別の動向

平成 24 年度の建設投資は、前年度比 7.9% 増の 45 兆 3,100 億円となる見通しである。そのうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資は 4 兆 2,500 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資が 19 兆 600 億円（前年度比 12.5% 増）、民間投資が 26 兆 2,500 億円（前年度比 4.8% 増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 24 兆 5,400 億円（前年度比 6.1% 増）、土木投資が 20 兆 7,700 億円（前年度比 10.1% 増）となる見通しである（表—1、図—1、2）。

平成 23 年度の建設投資は前年度比 2.7% 増の 41 兆 9,900 億円と

なる見込みである。このうち、政府投資は 16 兆 9,400 億円（前年度比 0.2% 増）、民間投資は 25 兆 500 億円（前年度比 4.5% 増）と見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 23 兆 1,200 億円（前年度比 4.5% 増）、土木投資が 18 兆 8,700 億円（前年度比 0.6% 増）、となる見込みである。

建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少傾向であり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度まで減少した。平成 23 年度は、数字にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことから総額は 3 年ぶりに増加した。

平成 24 年度は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた投資を含め、総額として 45 兆 3,100 億円となる見通しである。

平成 24 年度の建設投資を地域別に見ると、最も多い地域は関東で 16 兆 6,900 億円である。次いで東日本大震災の復旧・復興等に係る投資額が大きい東北の 5 兆 8,700 億円である（表—2）。

### 2. 東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資の動向

東日本大震災の復旧・復興等に係る政府建設投資額は、平成 23 年度に 1 兆 4,900 億円程度、24 年度に 4 兆 2,500 億円程度であり、総額で 5 兆 7,400 億円程度となる見通しである。

また、投資額を地域別に見ると、24 年度は東北で 2 兆 2,200 億円、関東で 1 兆 2,100 億円となる見通しである。24 年度においては、建築・土木別の構成は、表—3 に示すとおり、平成 24 年度は建築が 1 兆 3,100 億円、土木が 2 兆 9,400 億円となる見通しである。

24 年度においては、この建設投資により、名目国内総生産は 1.05% 程度引き上げられ、生産誘発効果は 8 兆 3,300 億円程度、雇用創出効果は 49 万 8 千人程度になることが見込まれる。

復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす効果及び生産誘発効果等について政府による震災復旧・復興等に係る建設投資がマクロ経済に及ぼす効果を推計すると、名目国内生産を 23 年度に 0.32% 程度、24 年度に 1.05% 程度引き上げ、実質国内総生産を 23 年度に 0.28% 程度、24 年度に 0.90% 程度引き上げる。

### 3. 建築物におけるリフォーム・リニューアル投資の動向

建築物におけるリフォーム・リニューアル投資の額は、平成 23 年度に 8 兆 4,600 億円程度、24 年度に 8 兆 6,800 億円程度と推計される。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、24 年度に住宅・非住宅の総計で 28.9% となる見通しである。

統計

表一 平成 24 年度建設投資 (名目値)

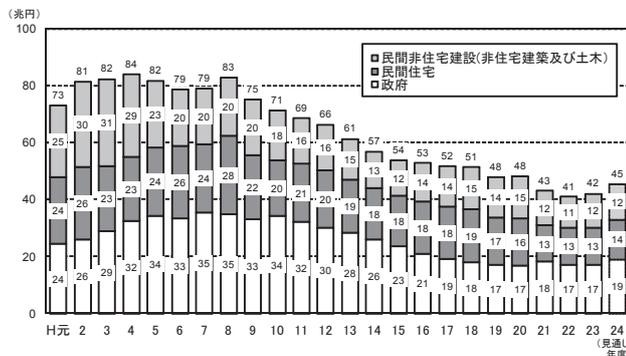
(単位: 億円, %)

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成 21 年度 実績	22 年度 見込み	23 年度 見込み	24 年度 見通し	平成 21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
総計		429,649	408,700	419,900 (14,900)	453,100 (42,500)	▲ 10.8	▲ 4.9	2.7	7.9
建築		226,902	221,200	231,200 (5,800)	245,400 (13,100)	▲ 20.2	▲ 2.5	4.5	6.1
住宅		134,019	135,000	137,500 (2,000)	146,400 (3,600)	▲ 20.8	0.7	1.9	6.5
政府		5,615	5,200	6,100 (2,000)	7,400 (3,600)	5.0	▲ 7.4	17.3	21.3
民間		128,404	129,800	131,400	139,000	▲ 21.6	1.1	1.2	5.8
非住宅		92,883	86,200	93,700 (3,800)	99,000 (9,500)	▲ 19.4	▲ 7.2	8.7	5.7
政府		16,501	17,000	19,900 (3,800)	24,600 (9,500)	7.7	3.0	17.1	23.6
民間		76,382	69,200	73,800	74,400	▲ 23.5	▲ 9.4	6.6	0.8
土木		202,747	187,500	188,700 (9,100)	207,700 (29,400)	2.9	▲ 7.5	0.6	10.1
政府		157,232	146,900	143,400 (9,100)	158,600 (29,400)	7.3	▲ 6.6	▲ 2.4	10.6
公共事業		139,143	129,800	126,100 (9,100)	141,300 (29,400)	8.5	▲ 6.7	▲ 2.9	12.1
その他		18,089	17,100	17,300	17,300	▲ 1.0	▲ 5.5	1.2	0.0
民間		45,515	40,600	45,300	49,100	▲ 10.0	▲ 10.8	11.6	8.4
再掲	政府	179,348	169,100	169,400 (14,900)	190,600 (42,500)	7.3	▲ 5.7	0.2	12.5
	民間	250,301	239,600	250,500	262,500	▲ 20.4	▲ 4.3	4.5	4.8
(再掲) 民間非住宅建設		121,897	109,800	119,100	123,500	▲ 19.0	▲ 9.9	8.5	3.7

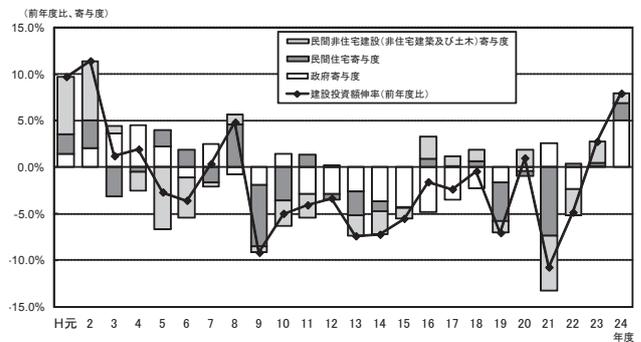
民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

\* 下段 ( ) の金額は、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資である。24 年度は昨年度からの繰越分を含んでいる。

\*\* 平成 23 年度見込みの政府住宅には応急仮設住宅への投資額 2,000 億円を含んでいる。



図一 建設投資額 (名目値) の推移



図二 建設投資額 (名目値) の伸び率と寄与度

表一 平成 24 年度の建設投資額（名目値）の地域別の動向

（単位：億円）

地域 項目	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
建築	7,900	23,200	101,600	9,400	28,800	33,900	11,500	6,500	19,400	3,100	245,400
土木	9,700	35,500	65,200	13,200	21,800	22,100	11,600	6,700	19,900	2,000	207,700
計	17,600	58,700	166,900	22,600	50,600	56,000	23,100	13,200	39,300	5,100	453,100

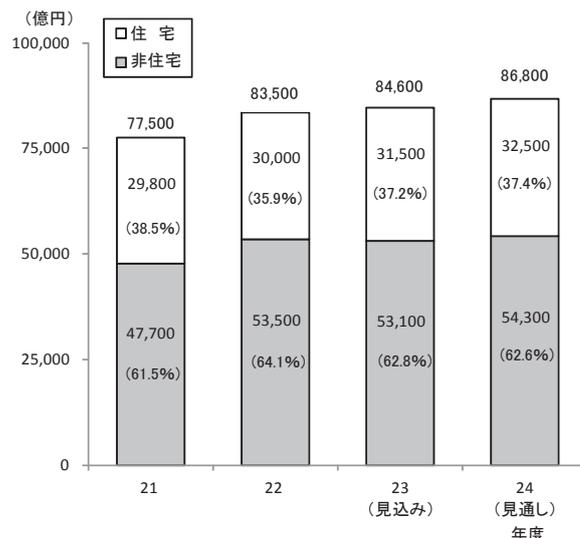
\*建設投資額（名目値）は、地域毎に四捨五入により 100 億円単位の値としたため合計とは必ずしも一致しない。

表一 3 復旧・復興等に係る政府建設投資の構成と推移

（単位：億円）

		23 年度 (見込み)	24 年度 (見通し)	合計
全国計		14,900	42,500	57,400
	建築	5,800	13,100	18,900
	土木	9,100	29,400	38,500
うち 東北計		9,800	22,200	32,000
	建築	4,200	7,400	11,600
	土木	5,600	14,800	20,400
うち 関東計		3,900	12,100	16,100
	建築	1,200	3,600	4,800
	土木	2,700	8,500	11,300

\*項目毎に四捨五入により 100 億円単位の値としたため合計とは必ずしも一致しない。



図一 3 建築物リフォーム・リニューアル市場の投資額

①建築物リフォーム・リニューアル投資の構成と推移

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等を背景に、これまでの「住宅を作っては壊す」という社会から、「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック重視社会への移行が求められる中、既存ストックを生かす建築物リフォーム・リニューアル市場が益々重要となってきている。

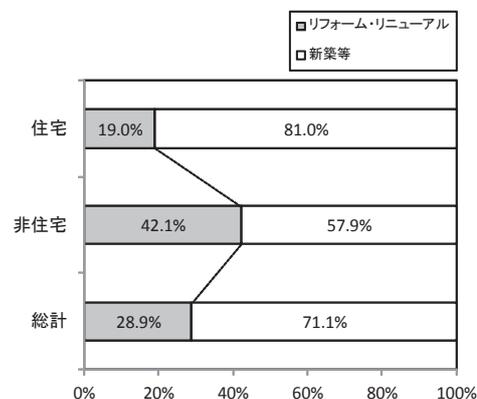
しかし、従来の「建設投資見通し」においては、公共事業・民間土木工事の維持・更新工事は対象としてきたものの、民間が行う建築工事については、増改築を除き建設投資に含んでこなかった。

そこで、今年度の見通しから、平成 20 年度上半期より実施している「建築物リフォーム・リニューアル調査」の結果を基に、建築物リフォーム・リニューアル市場における投資額の見通しについても推計・公表を行うこととした。

21 年度から 24 年度における建築物リフォーム・リニューアルの投資額及びその見通しの推計結果は、図一 3 のとおり近年増加傾向にあり、24 年度は 8 兆 6,800 億円程度（対前年度比 2.6% 増）となる見通しである。また、その内訳は、24 年度に住宅 37.4%、非住宅 62.6% となる見通しである。

②建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合

建築物リフォーム・リニューアル投資（増築、改築等の重複分を除く）を加えた建築物投資の全体額は 30 兆 500 億円となる見通し



\*投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出

\*「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む

図一 4 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合 (24 年度見通し)

である。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、図一 4 のとおりであり、24 年度には、住宅で 19.0%、非住宅 42.1%、総計で 28.9% となる見通しである。

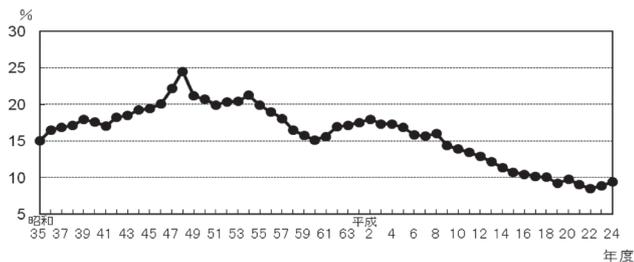
また、この建設投資の総額にリフォーム・リニューアル投資（増築、改築等の重複分を除く）を加えた、24 年度の建設投資の総計は、50 兆 8,200 億円となる見通しである（図一 4）。

## 統計

### 4. 国内総生産と建設投資の関係

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上であったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成24年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。

平成24年度には建築投資の増加により、9.4%となる見通しである（図一5）。



図一5 建設投資の国内総生産に占める比率

### 5. 建設投資の構成と推移

#### 建設投資の構成

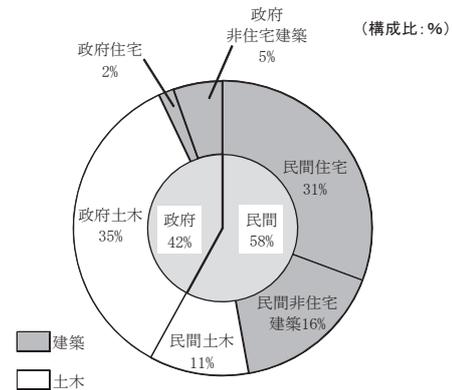
平成24年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が58%、政府投資が42%である。

民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が47%を占めている。政府投資は土木投資が35%を占めており、この両者で建設投資全体の約8割を占めている（図一6）。

#### ①政府建設投資の動向

平成24年度は、東日本大震災から復旧・復興等に係る建設投資により、前年度比12.5%増加し、19兆600億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比23.1%増の3兆2,000億円、その内訳は住宅投資が7,400億円（前年度比21.3%増）、非住宅建築投資が2兆4,600億円（前年度比23.6%増）となる見通しである。



図一6 平成24年度建設投資の構成（名目値）

土木投資は前年度比10.6%増の15兆8,600億円、そのうち公共事業が14兆1,300億円（前年度比12.1%増）、公共事業以外が1兆7,300億円（前年度比0.0%）となる見通しである。

東日本大震災からの復旧・復興等に係る政府建設投資額は、4兆2,500億円となる見通しである。

#### ②住宅投資の動向

民間住宅投資は、前年度比5.8%増の13兆9,000億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた、平成24年度の住宅投資全体では、前年度比6.5%増の14兆6,400億円となる見通しである。

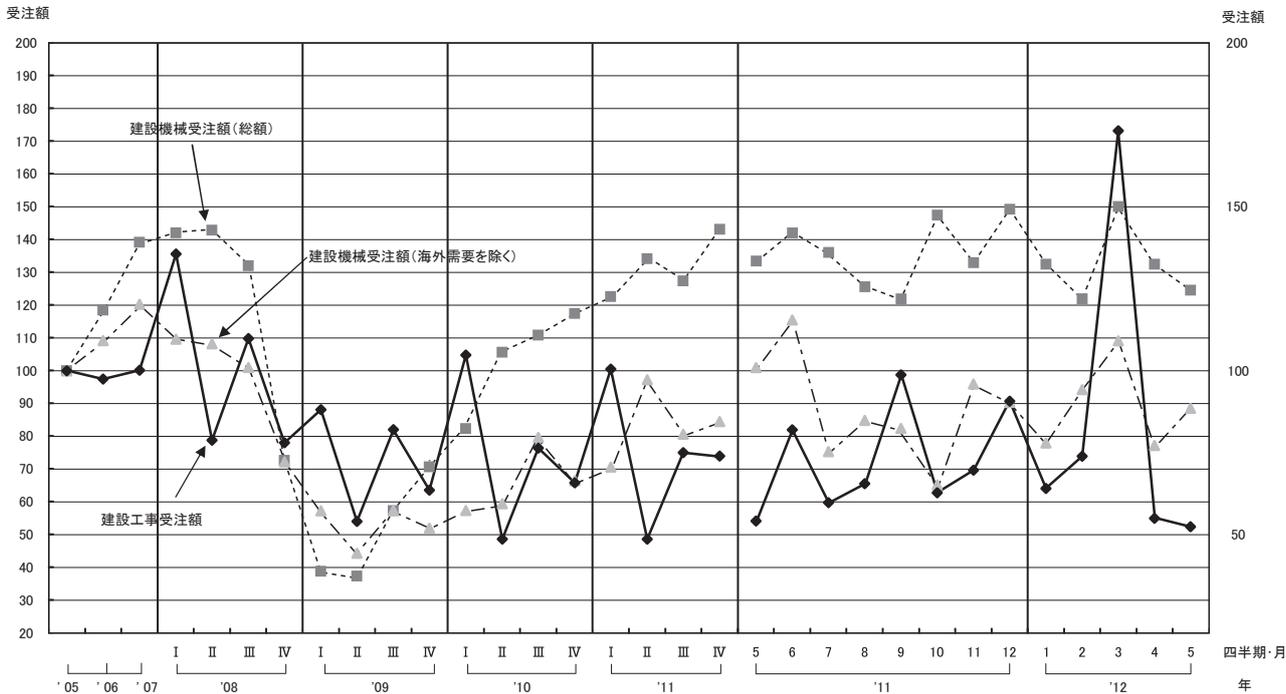
平成24年度の民家住宅着工戸数は、経済情勢は予断を許さない状況にあるものの、東日本大震災からの復旧・復興の動きが見られるほか、経済対策の効果等も一定程度見込まれることから、一昨年を上回る見通しである。

平成23年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.7%増の84.1万戸であった。利用関係別に見ると、持家は30.5万戸（前年度比1.2%減）、貸家は29.0万戸（前年度比0.7%減）、給与住宅は0.8万戸（前年度比15.1%増）、分譲住宅は23.9万戸（前年度比12.7%増）となっている。

# 統計 機関誌編集委員会

## 建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2005年平均=100)  
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2005年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2011年 5月	6,232	4,133	1,028	3,105	1,068	319	712	4,041	2,191	111,213	6,754
6月	8,280	6,194	1,251	4,943	1,471	356	259	5,958	2,322	111,336	10,102
7月	6,933	5,174	1,303	3,871	1,124	363	273	5,052	1,882	111,681	6,563
8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	111,469	7,730
9月	11,468	7,561	1,669	5,892	3,420	433	54	7,059	4,409	111,797	11,948
10月	7,290	4,424	1,079	3,345	2,204	440	222	4,427	2,864	113,424	6,867
11月	8,124	5,202	1,179	4,023	1,587	431	904	5,811	2,313	113,297	8,208
12月	10,327	6,989	1,753	5,237	2,184	391	763	7,301	3,026	112,078	11,030
2012年 1月	7,449	4,990	933	4,058	1,727	333	399	5,241	2,208	112,743	7,001
2月	8,576	5,387	1,056	4,330	2,442	404	343	5,695	2,880	112,603	9,034
3月	20,021	13,216	2,021	11,196	5,148	540	1,117	13,976	6,045	117,803	15,393
4月	6,443	4,721	1,083	3,638	1,110	418	194	4,577	1,866	107,458	16,171
5月	6,176	4,284	960	3,324	1,309	337	246	4,171	2,005	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	11年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月
総 額	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	19,520	1,638	1,744	1,662	1,542	1,502	1,802	1,634	1,831	1,641	1,500	1,851	1,627	1,532
海 外 需 要	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	15,163	1,191	1,238	1,333	1,173	1,145	1,517	1,208	1,441	1,306	1,089	1,378	1,290	1,147
海外需要を除く	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	4,357	447	506	329	369	357	285	426	390	335	411	473	337	385

(注) 2005～2007年は年平均で、2008年～2011年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2011年5月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査